

論文様式

[ふりがな] みむら ひろや [氏 名] 三村 浩也

受験番号	※
------	---

(※欄は記入しないでください)

課題	現在の区行政の課題と、その解決策について	(字数 2,000 字程度)
----	----------------------	----------------

「現在の区行政の課題と、その解決策について」

民間企業で32年間勤務しその中で公私で行政と関わって参りましたが、その経験、及び各種文献等で知り得た情報から外部的目線も踏まえ以下課題について述べさせていただきます。

＜課題＞①子育て支援、②窓口業務強化、③地域との協働。

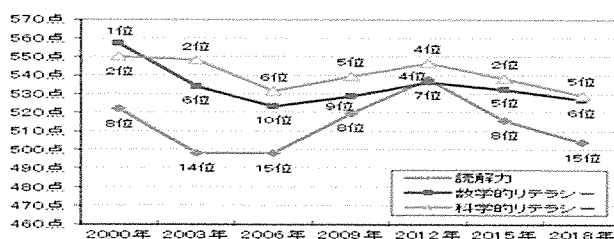
＜背景・解決策＞

①子育て支援

子供の学力は2000年以降傾向的に低下しており（PISA国際学力テスト、下記ご参照）、今後の日本の成長、国際競争力向上を考えた場合対策は急務で、教育界では各種取組が緒についたところ。但し、その一方で子供が学習に集中できる環境が整えられているかについては女性活躍推進による夫婦共働き世帯増加（子供と過ごす時間の削減）、ICTスキル修得の全体での遅れ等によりまだまだ未整備。そこを現場により近い区の対策で補う必要があると考えます。

解決策としては、ICTスキル向上（タブレット活用等）による個人別授業導入等による教育内容の大幅改革、生徒の体験的学習導入、ボランティア・NPOとの協働体制構築による教師の負荷低減等がある。それぞれで述べると、区の特別予算等を活用し、プロジェクター、モニター等の高機能化を図りWEB授業でのストレスを下げると同時にインストラクター導入による教師、生徒の指導等ハード、ソフト両面でスムーズな導入を図る。また一方で個人別授業により差がつかないような、かつ両親が勉強指導に時間をかけられない分を補うため夕方の時間、ボランティア等を活用した補習的学習時間、教室の導入、その際の「子供食堂」的なコミュニティ空間の提供を図ることが必要で、体験的学習には民間企業の協力が必要。以上を学校だけで行うことは不可能で、全てにわたり行政として積極的にサポートしていく必要があると思われる。今もあります、有名公立小学校がある地域は地価も上がり、環境も整い、家庭、社会の満足感も上がることに繋がっています。その環境作りを行うべきかと思います。

PISA国際学力テストにおける日本の成績の推移



②窓口業務強化

私も銀行で長年勤務してきて窓口業務の運営には様々な課題を感じてきました。その中で、今後も更に進むだろうインターネットを通じた手続きの簡素化、拡大を目の当たりにしていると、「(日曜、夜間等) いつでも開いてて便利」な役所よりも「行かなくても何でもできるスマホ」の方がニーズは高く、行政としてこの窓口業務に対する期待役割を根本的に変える必要があるのではないかと思います。

例えば「行政サービスの窓口」ではなく、「市民・地域情報の収集の場」という形に。現在大きな課題となっている空き家についても、近隣の人達がもつ情報は非常に有効で対策立案・実施に必ず貢献することでしょう。またボランティア、NPOの方々との連携を考えた場合、気軽に相談に行ける区役所(窓口)はとっかかりとして非常に有効だと考えられます。

ただその転換は一朝一夕には行われないため現在の窓口業務の改革は引き続き行う必要はあります。中でも現在話題になっている総合窓口設置は最低限必要なものとして、窓口外(ロビー)にコンシェルジュ的な方を配置したらどうかと思います。どの窓口に行けばいいのか、必要な書類をお持ち頂いているのか等できるだけ待たせない、手続きがスムーズにいくような役割を担って頂きます。また窓口の「顔」として住民の方に愛されることも目指して頂きます。その方の活躍が窓口内部にいる人たちにもきつといい刺激となり、「行政はサービス」との認識を持ってもらえるようになるのではないかと思います。目指すは「また来たいと思ってもらえる窓口」です。

③地域との協働

地域には住民を中心にした自治会、老人クラブ、マンション理事会、学校単位ではPTA、OB会、地元企業を中心に商工会議所、法人会、銀行協会、防犯協会等、またその他ボランティア、NPO等様々な団体があります。私自身それぞれの中に入り相応に活動して参りましたが、それぞれが今一つ受け身で、予算がもらえるから昨年と同じことをする(しないと削られる)ような活動状況でした。せっかくあるこの各種団体との協働を活性化させることができないかと思っています。協働が深化していけば様々な取り組みが期待できると思うのですが、共感が得やすい小学校、中学校教育への参画から始めたら如何でしょうか。

文化祭・運動会の共同開催、地元有名経営者の講話、工場見学等の体験学習、①で書いたボランティア他の協力を得た放課後学校、地元商店街の協力を得た「子供食堂」運営等行政が関わることで大きく動くことが必ずあるはずです。地域との協働は防災、認知症対策等高齢化社会への備え、予算削減への抵抗力準備にも必ず寄与するはずです。行政からの積極的関与が求められます。